

令和2年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

富津市監査委員



富 監 第 43 号

令和 3 年 8 月 17 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 福 原 敏 夫

令和 2 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年 6 月 24 日付け富財第 187 号をもって審査に付された令和 2 年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



富 監 第 44 号
令和 3 年 8 月 17 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一
富津市監査委員 福 原 敏 夫

令和 2 年度富津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 6 月 14 日付け富財第 174 号をもって審査に付された令和 2 年度富津市公営企業会計(温泉供給事業特別会計)の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の期間	-----	1
第5	審査の執行者	-----	1
第6	審査の結果	-----	1
第7	審査の意見	-----	2
第8	決算の概要		
1	決算の総括	-----	4
2	一般会計		
	(1) 予算の執行状況	-----	4
	(2) 歳入の概要	-----	4
	(3) 歳出の概要	-----	15
3	特別会計		
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	24
	(3) 介護保険事業特別会計	-----	25
4	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	27
	(2) 物 品	-----	28
	(3) 債 権	-----	29
	(4) 基 金	-----	29
	審 査 資 料	-----	32

富津市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	-----	40
第2	審査の対象	-----	40
第3	審査の方法	-----	40
第4	審査の期間	-----	40
第5	審査の執行者	-----	40

第6	審査の結果	-----	40
第7	基金運用状況	-----	41

富津市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	42
第2	審査の対象	-----	42
第3	審査の方法	-----	42
第4	審査の期間	-----	42
第5	審査の執行者	-----	42
第6	審査の結果	-----	42
第7	審査の意見	-----	42
第8	決算の概要		

【温泉供給事業特別会計】

1	概要	-----	44
2	業務実績	-----	44
3	予算の執行状況	-----	45
4	経営成績	-----	46
5	財政状態	-----	47
6	資金状況	-----	48

[凡例]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、対予算収入率において予算額以上の決算額となっているとき及び執行率において不用額が生じているときはこの限りではない。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
「激増・激減」 … 前年度比1,000％以上の割合を表す。

令和2年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和2年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査にあたっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部署からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第4 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年8月17日まで（予備審査期間等を含む。）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 福原 敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 審査の意見

1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が379億946万1,335円、歳出が366億2,033万7,476円である。

歳入歳出差引額の12億8,912万3,859円から翌年度に繰り越すべき財源3億8,817万3,000円を差し引いた実質収支額は9億95万859円の黒字で、前年度と比較すると1億8,103万5,911円（16.7%）の減少である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は95億8,209万1,804円で、前年度と比較すると8億1,991万5,960円（9.4%）増加し、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は96.4%で、前年度と比較すると1.0ポイント向上している。

また、不納欠損額は2,978万7,792円で、前年度と比較すると691万3,502円（18.8%）の減となっている。

さらに収入未済額は3億2,875万2,300円で、国民健康保険税の収入未済額4億5,908万8,471円と合わせると7億8,784万771円となり、前年度との比較では1億9,174万6,706円（19.6%）減少している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

2 財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）は、市税収入の増加により86.9%となり、前年度より4.2ポイント減少している。

今後も、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税の更なる徴収率の向上、財産収入の確保などにより歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業等の財源として2億9,622万2,000円を取り崩したが、4億6,207万2,664円を積み立て、当年度末現在高は前年度から1億6,585万664円増加し、22億6,074万6,984円となっている。

今後も大規模災害等の不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債については、防災情報通信ネットワーク整備工事、小中学校トイレ改修工事、台風の影響による災害復旧事業等により19億200万円を借り入れ、臨時財政対策

債を含め発行額の抑制に努めたことにより、起債額は前年度から4億9,670万円減少している。

これにより、地方債残高は前年度から4億634万4,331円増加し、154億9,370万7,079円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は76億8,316万8,344円で全体の49.6%を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※2）は8.4%となり、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

今後も地方債の借りに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの用途が特定されない一般財源がどの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標。この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標。この率が高いほど財政の弾力化が低下している。

第8 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	28,325,295,000	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411	
特 別 会 計	12,009,270,000	11,685,492,961	11,539,415,513	146,077,448	0	146,077,448	
内 訳	国民健康 保険事業	6,120,348,000	5,831,318,801	5,791,542,473	39,776,328	0	39,776,328
	後期高齢 者医療	662,246,000	643,554,187	624,491,391	19,062,796	0	19,062,796
	介護保険 事業	5,226,676,000	5,210,619,973	5,123,381,649	87,238,324	0	87,238,324
合 計	40,334,565,000	37,909,461,335	36,620,337,476	1,289,123,859	388,173,000	900,950,859	

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計403億3,456万5,000円に対し、歳入決算額合計は379億946万1,335円、歳出決算額合計は366億2,033万7,476円、歳入歳出差引額合計は12億8,912万3,859円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億8,817万3,000円を差し引いた実質収支額合計は9億95万859円である。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令 和 2 年 度	28,325,295,000	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411
令 和 元 年 度	24,216,493,000	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128
増 減	4,108,802,000	5,646,085,868	5,952,463,585	△ 306,377,717	△ 138,854,000	△ 167,523,717

一般会計の決算状況は、予算現額283億2,529万5,000円に対し、歳入決算額は262億2,396万8,374円、歳出決算額は250億8,092万1,963円、歳入歳出差引額は11億4,304万6,411円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億8,817万3,000円を差し引いた実質収支額は7億5,487万3,411円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では56億4,608万5,868円(27.4%)、歳出では59億5,246万3,585円(31.1%)の増である。

(2) 歳入の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	28,325,295,000	27,311,280,158	26,223,968,374	30,001,072	1,057,310,712	92.6	96.0
令 和 元 年 度	24,216,493,000	21,314,042,215	20,577,882,506	37,035,124	699,124,585	85.0	96.5
増 減	4,108,802,000	5,997,237,943	5,646,085,868	△ 7,034,052	358,186,127	7.6	△ 0.5

一般会計歳入は、予算現額283億2,529万5,000円に対し、調定額は、273億1,128万158円、収入済額は、262億2,396万8,374円である。

収入済額は、予算現額に対し92.6%、調定額に対し96.0%で、前年度と比較すると56億4,608万5,868円(27.4%)の増である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	9,582,091,804	36.5	8,762,175,844	42.6	819,915,960	9.4
2 地 方 譲 与 税	248,322,477	0.9	260,982,388	1.3	△ 12,659,911	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	4,190,000	0.0	3,862,000	0.0	328,000	8.5
4 配 当 割 交 付 金	25,066,000	0.1	26,970,000	0.1	△ 1,904,000	△ 7.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,450,000	0.1	17,809,000	0.1	12,641,000	71.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,396,000	0.2	-	-	41,396,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	994,533,000	3.8	820,622,000	4.0	173,911,000	21.2
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	56,064,820	0.2	62,061,720	0.3	△ 5,996,900	△ 9.7
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	4,451	0.0	34,058,408	0.2	△ 34,053,957	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	20,265,000	0.1	9,952,000	0.0	10,313,000	103.6
11 地 方 特 例 交 付 金	41,303,000	0.2	74,580,000	0.4	△ 33,277,000	△ 44.6
12 地 方 交 付 税	881,712,000	3.4	1,144,438,000	5.6	△ 262,726,000	△ 23.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,489,000	0.0	4,035,000	0.0	454,000	11.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	104,516,898	0.4	131,995,980	0.6	△ 27,479,082	△ 20.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	263,378,750	1.0	265,404,750	1.3	△ 2,026,000	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	7,567,331,501	28.9	2,889,149,856	14.0	4,678,181,645	161.9
17 県 支 出 金	2,135,717,923	8.1	1,414,353,453	6.9	721,364,470	51.0
18 財 産 収 入	26,841,810	0.1	21,703,241	0.1	5,138,569	23.7
19 寄 附 金	382,725,136	1.5	510,031,589	2.5	△ 127,306,453	△ 25.0
20 繰 入 金	503,738,279	1.9	583,996,705	2.8	△ 80,258,426	△ 13.7
21 繰 越 金	987,424,128	3.8	697,439,994	3.4	289,984,134	41.6
22 諸 収 入	420,406,397	1.6	443,560,578	2.1	△ 23,154,181	△ 5.2
23 市 債	1,902,000,000	7.2	2,398,700,000	11.7	△ 496,700,000	△ 20.7
合 計	26,223,968,374	100.0	20,577,882,506	100.0	5,646,085,868	27.4

第1款 市税

平成30年度から令和2年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	9,386,866,000	9,940,631,896	9,582,091,804	29,787,792	328,752,300	102.1	96.4
令 和 元 年 度	8,726,590,000	9,182,252,534	8,762,175,844	36,701,294	383,375,396	100.4	95.4
平 成 30 年 度	8,595,603,000	9,276,078,207	8,798,465,052	50,306,496	427,306,659	102.4	94.9

市税の収入済額は95億8,209万1,804円で歳入総額の36.5%を占め、前年度と比較すると8億1,991万5,960円(9.4%)の増である。

収入率は、予算現額93億8,686万6,000円に対し102.1%、調定額99億4,063万1,896円に対し96.4%である。

不納欠損額2,978万7,792円は、前年度と比較すると691万3,502円(18.8%)の減、収入未済額3億2,875万2,300円は、前年度と比較すると5,462万3,096円(14.2%)の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市 民 税	2,804,921,261	2,563,755,978	9.4	94.6	93.1	29.3	29.2
個 人	2,145,340,861	2,116,143,813	1.4	93.3	91.9	22.4	24.1
法 人	659,580,400	447,612,165	47.4	99.1	98.8	6.9	5.1
固 定 資 産 税	6,290,379,680	5,710,375,772	10.2	97.2	96.4	65.6	65.2
固 定 資 産 税	6,251,614,180	5,674,415,772	10.2	97.1	96.4	65.2	64.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	38,765,500	35,960,000	7.8	100.0	100.0	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	159,016,159	149,710,987	6.2	90.8	89.6	1.7	1.7
軽 自 動 車 税	-	147,701,387	皆減	-	89.5	-	1.7
環 境 性 能 割	6,954,600	2,009,600	246.1	100.0	100.0	0.1	0.0
種 別 割	152,061,559	-	皆増	90.4	-	1.6	-
市 た ば こ 税	324,960,704	333,586,657	△ 2.6	100.0	100.0	3.4	3.8
入 湯 税	2,814,000	4,746,450	△ 40.7	100.0	100.0	0.0	0.1
合 計	9,582,091,804	8,762,175,844	9.4	96.4	95.4	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税28億492万1,261円(29.3%)、固定資産税62億9,037万9,680円(65.6%)で、これらの合計は市税全体の94.9%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は2億4,116万5,283円(9.4%)の増、固定資産税は5億8,000万3,908円(10.2%)の増である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	2 年 度	元 年 度
現年課税分	9,557,444,244	8,755,589,822	9,474,486,984	8,664,972,244	9.3	99.1	99.0
滞納繰越分	383,187,652	426,662,712	107,604,820	97,203,600	10.7	28.1	22.8
合 計	9,940,631,896	9,182,252,534	9,582,091,804	8,762,175,844	9.4	96.4	95.4

現年課税分の収入済額は、前年度より8億951万4,740円の増、対調定収入率で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収入済額は、前年度より1,040万1,220円の増、対調定収入率で5.3ポイント上昇している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	728	11,520,855	799	12,888,283	△ 71	△ 1,367,428
	法 人	8	307,637	8	527,185	0	△ 219,548
固 定 資 産 税		1,681	16,953,600	1,829	22,115,626	△ 148	△ 5,162,026
軽自動車税	軽自動車税	-	-	242	1,170,200	△ 242	△ 1,170,200
	種 別 割	218	1,005,700	-	-	218	1,005,700
合 計		2,635	29,787,792	2,878	36,701,294	△ 243	△ 6,913,502

不納欠損額は2,978万7,792円であり、その内訳は、平成14年度から令和2年度までの課税分に係るもので、合計件数は2,635件である。

その事由は、消滅時効、滞納処分の実行停止及び即時消滅によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	248,000,000	248,322,477	248,322,477	0	0	100.1	100.0
令 和 元 年 度	254,000,000	260,982,388	260,982,388	0	0	102.7	100.0
増 減	△ 6,000,000	△ 12,659,911	△ 12,659,911	0	0	△ 2.6	0.0

予算現額2億4,800万円に対し、調定額及び収入済額とも2億4,832万2,477円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,091万4,000円、自動車重量譲与税1億1,904万円、森林環境譲与税1,002万円及び特別とん譲与税7,834万8,477円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	3,500,000	4,190,000	4,190,000	0	0	119.7	100.0
令和元年度	5,000,000	3,862,000	3,862,000	0	0	77.2	100.0
増 減	△ 1,500,000	328,000	328,000	0	0	42.5	0.0

予算現額350万円に対し、調定額及び収入済額とも419万円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	25,000,000	25,066,000	25,066,000	0	0	100.3	100.0
令和元年度	20,000,000	26,970,000	26,970,000	0	0	134.9	100.0
増 減	5,000,000	△ 1,904,000	△ 1,904,000	0	0	△ 34.6	0.0

予算現額2,500万円に対し、調定額及び収入済額とも2,506万6,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	33,000,000	30,450,000	30,450,000	0	0	92.3	100.0
令和元年度	20,000,000	17,809,000	17,809,000	0	0	89.0	100.0
増 減	13,000,000	12,641,000	12,641,000	0	0	3.3	0.0

予算現額3,300万円に対し、調定額及び収入済額とも3,045万円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	40,000,000	41,396,000	41,396,000	0	0	103.5	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	40,000,000	41,396,000	41,396,000	0	0	103.5	100.0

予算現額4,000万円に対し、調定額及び収入済額とも4,139万6,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	999,000,000	994,533,000	994,533,000	0	0	99.6	100.0
令和元年度	811,000,000	820,622,000	820,622,000	0	0	101.2	100.0
増 減	188,000,000	173,911,000	173,911,000	0	0	△ 1.6	0.0

予算現額9億9,900万円に対し、調定額及び収入済額とも9億9,453万3,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	61,000,000	56,064,820	56,064,820	0	0	91.9	100.0
令和元年度	68,000,000	62,061,720	62,061,720	0	0	91.3	100.0
増 減	△ 7,000,000	△ 5,996,900	△ 5,996,900	0	0	0.6	0.0

予算現額6,100万円に対し、調定額及び収入済額とも5,606万4,820円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	1,000	4,451	4,451	0	0	445.1	100.0
令和元年度	36,000,000	34,058,408	34,058,408	0	0	94.6	100.0
増 減	△ 35,999,000	△ 34,053,957	△ 34,053,957	0	0	350.5	0.0

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額とも4,451円である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	20,000,000	20,265,000	20,265,000	0	0	101.3	100.0
令和元年度	13,000,000	9,952,000	9,952,000	0	0	76.6	100.0
増 減	7,000,000	10,313,000	10,313,000	0	0	24.7	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額及び収入済額とも2,026万5,000円である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	41,303,000	41,303,000	41,303,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	71,612,000	74,580,000	74,580,000	0	0	104.1	100.0
増 減	△ 30,309,000	△ 33,277,000	△ 33,277,000	0	0	△ 4.1	0.0

予算現額4,130万3,000円に対し、調定額及び収入済額とも4,130万3,000円である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	806,752,000	881,712,000	881,712,000	0	0	109.3	100.0
令和元年度	1,141,476,000	1,144,438,000	1,144,438,000	0	0	100.3	100.0
増 減	△ 334,724,000	△ 262,726,000	△ 262,726,000	0	0	9.0	0.0

予算現額8億675万2,000円に対し、調定額及び収入済額とも8億8,171万2,000円である。
収入済額の内訳は、普通交付税6億1,675万2,000円及び特別交付税2億6,496万円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	4,500,000	4,489,000	4,489,000	0	0	99.8	100.0
令和元年度	4,500,000	4,035,000	4,035,000	0	0	89.7	100.0
増 減	0	454,000	454,000	0	0	10.1	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも448万9,000円である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	111,125,000	105,232,398	104,516,898	0	715,500	94.1	99.3
令和元年度	142,807,000	132,510,540	131,995,980	150,700	363,860	92.4	99.6
増 減	△ 31,682,000	△ 27,278,142	△ 27,479,082	△ 150,700	351,640	1.7	△ 0.3

予算現額 1 億1,112万5,000円に対し、調定額は 1 億523万2,398円、収入済額は 1 億451万6,898円、収入未済額は71万5,500円である。

収入済額の内訳は、分担金1,580万3,357円及び負担金8,871万3,541円である。

分担金は、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金1,485万9,000円、災害復旧費分担金の過年発生農地災害復旧事業分担金 7 万7,531円及び現年発生農地災害復旧事業分担金（繰越明許費分）86万6,826円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金4,724万6,250円及び保育所入所児童管外受託負担金1,600万1,820円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金1,525万8,318円である。

収入未済額の内訳は、災害復旧費分担金の過年発生農地災害復旧事業分担金 2 万8,700円及び現年発生農地災害復旧事業分担金（繰越明許費分）52万3,600円、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金16万3,200円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2 年度	266,380,000	263,655,350	263,378,750	0	276,600	98.9	99.9
令和元年度	268,834,000	266,335,250	265,404,750	0	930,500	98.7	99.7
増 減	△ 2,454,000	△ 2,679,900	△ 2,026,000	0	△ 653,900	0.2	0.2

予算現額 2 億6,638万円に対し、調定額は 2 億6,365万5,350円、収入済額は 2 億6,337万8,750円、収入未済額は27万6,600円である。

収入済額の内訳は、使用料5,807万4,375円、手数料 2 億530万4,375円である。

使用料の主なものは、衛生使用料の火葬場使用料1,506万3,000円、土木使用料の道路占用料1,943万2,323円及び住宅使用料1,182万1,470円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億7,320万5,933円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料27万6,600円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2 年度	8,652,458,000	8,277,790,701	7,567,331,501	0	710,459,200	87.5	91.4
令和元年度	3,738,640,000	3,024,030,856	2,889,149,856	0	134,881,000	77.3	95.5
増 減	4,913,818,000	5,253,759,845	4,678,181,645	0	575,578,200	10.2	△ 4.1

予算現額86億5,245万8,000円に対し、調定額は82億7,779万701円、収入済額は75億6,733万1,501円、収入未済額は 7 億1,045万9,200円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金19億1,354万5,513円、国庫補助金56億4,166万2,331円及び委託金1,212万3,657円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金 5 億2,012万3,405円、子どものための教育・保育給付交付金 2 億1,134万708円、児童手当負担金 3 億3,094万4,664円及び生活保護費負担金 4 億8,420万2,863円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億7,364万6,000円、民生費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金43億6,840万円、衛生費国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金（繰越明許費分）1億5,840万5,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金1,147万1,320円である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費の未収入特定財源で、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金492万8,000円、戸籍法一部改正に係る戸籍システム改修費補助金149万6,000円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億99万5,000円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億3,390万1,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）1,004万6,500円、防災・安全交付金（トンネル長寿命化修繕事業）550万円及び防災・安全交付金（橋梁長寿命化修繕事業）6,612万8,700円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）2億1,560万9,000円及び学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）7,185万5,000円である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	2,388,177,000	2,149,205,923	2,135,717,923	0	13,488,000	89.4	99.4
令和元年度	3,243,485,000	1,590,822,453	1,414,353,453	0	176,469,000	43.6	88.9
増 減	△ 855,308,000	558,383,470	721,364,470	0	△ 162,981,000	45.8	10.5

予算現額23億8,817万7,000円に対し、調定額は21億4,920万5,923円、収入済額は21億3,571万7,923円、収入未済額は1,348万8,000円である。

収入済額の内訳は、県負担金8億5,151万2,446円、県補助金11億6,964万4,294円及び委託金1億1,456万1,183円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金1億3,125万7,730円、障害者介護給付費負担金2億6,658万7,035円及び後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金1億706万2,566円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金3,986万2,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金6,618万4,000円、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（被災農業者支援事業）4,172万7,000円、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金（繰越明許費分）1億4,584万7,000円及び水産業強化施設整備支援事業補助金4億8,762万円、土木費県補助金の被災住宅修繕緊急支援事業補助金4,523万9,000円、災害復旧費県補助金の過年発生農地災害復旧事業補助金7,198万2,000円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7,497万1,878円である。

収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源で、農林水産業費県補助金の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金1,348万8,000円である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	42,102,000	26,841,810	26,841,810	0	0	63.8	100.0
令和元年度	20,848,000	21,703,241	21,703,241	0	0	104.1	100.0
増 減	21,254,000	5,138,569	5,138,569	0	0	△ 40.3	0.0

予算現額4,210万2,000円に対し、調定額及び収入済額とも2,684万1,810円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	381,175,000	382,725,136	382,725,136	0	0	100.4	100.0
令 和 元 年 度	533,852,000	510,031,589	510,031,589	0	0	95.5	100.0
増 減	△ 152,677,000	△ 127,306,453	△ 127,306,453	0	0	4.9	0.0

予算現額3億8,117万5,000円に対し、調定額及び収入済額とも3億8,272万5,136円である。
収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金3億5,787万9,000円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	505,283,000	503,738,279	503,738,279	0	0	99.7	100.0
令 和 元 年 度	590,705,000	583,996,705	583,996,705	0	0	98.9	100.0
増 減	△ 85,422,000	△ 80,258,426	△ 80,258,426	0	0	0.8	0.0

予算現額5億528万3,000円に対し、調定額及び収入済額とも5億373万8,279円である。
収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金2億9,622万2,000円、公共施設等マネジメント基金繰入金7,130万円、児童福祉基金繰入金4,800万円及び学校教育振興基金繰入金8,000万円である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	987,424,000	987,424,128	987,424,128	0	0	100.0	100.0
令 和 元 年 度	697,439,000	697,439,994	697,439,994	0	0	100.1	100.0
増 減	289,985,000	289,984,134	289,984,134	0	0	△ 0.1	0.0

予算現額9億8,742万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも9億8,742万4,128円である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	429,249,000	424,238,789	420,406,397	213,280	3,619,112	97.9	99.1
令 和 元 年 度	436,705,000	446,848,537	443,560,578	183,130	3,104,829	101.6	99.3
増 減	△ 7,456,000	△ 22,609,748	△ 23,154,181	30,150	514,283	△ 3.7	△ 0.2

予算現額4億2,924万9,000円に対し、調定額は4億2,423万8,789円、収入済額は4億2,040万6,397円、不納欠損額は21万3,280円、収入未済額は361万9,112円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入3,000万7,557円、雑入の給食事業収入1億3,448万8,143円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の給食事業収入8万9,200円及び児童扶養手当返還金12万4,080円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入17万2,906円、児童扶養手当返還金17万円、生活保護費返還金313万6,206円及び精神障害者医療費給付事業に係る過誤払金返還金14万円である。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	2,893,000,000	1,902,000,000	1,902,000,000	0	0	65.7	100.0
令 和 元 年 度	3,372,000,000	2,398,700,000	2,398,700,000	0	0	71.1	100.0
増 減	△ 479,000,000	△ 496,700,000	△ 496,700,000	0	0	△ 5.4	0.0

予算現額28億9,300万円に対し、調定額及び収入済額とも19億200万円である。

収入済額は、予算現額に対し、9億9,100万円の減であるが、主な要因は、台風災害関連経費などに係る事業量の減少及び繰越明許費の未収入特定財源として5億7,280万円を翌年度に繰越したことによるものである。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
民 生 債	63,500,000	保育所施設整備事業債	63,500,000
衛 生 債	432,800,000	一般廃棄物処理事業債	24,500,000
		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業出資債	67,500,000
		上水道出資債	340,800,000
農 林 水 産 業 債	20,100,000	漁港整備事業債	20,100,000
土 木 債	246,900,000	道路橋梁新設改良事業債	191,600,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	55,300,000
消 防 債	120,300,000	消防施設整備事業債	107,600,000
		消防施設整備事業債（繰越明許費分）	12,700,000
教 育 債	238,400,000	小学校教育施設整備事業債	128,300,000
		小学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	36,100,000
		中学校教育施設整備事業債	28,000,000
		中学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	45,000,000
		公民館整備事業債	1,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	470,000,000	臨時財政対策債	470,000,000
災 害 復 旧 債	272,300,000	現年発生農地災害復旧事業債（繰越明許費分）	100,000
		現年発生農用施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	2,000,000
		現年発生公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	38,900,000
		現年発生住宅施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	1,800,000
		現年発生庁舎災害復旧事業債（繰越明許費分）	18,200,000
		現年発生観光施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	46,400,000
		災害廃棄物処理事業債（繰越明許費分）	164,900,000
減 収 補 填 債	37,700,000	減収補填債	37,700,000
合 計	1,902,000,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	28,325,295,000	25,080,921,963	1,630,744,000	1,613,629,037	88.5
令和元年度	24,216,493,000	19,128,458,378	2,313,239,000	2,774,795,622	79.0
増 減	4,108,802,000	5,952,463,585	△ 682,495,000	△ 1,161,166,585	9.5

一般会計歳出は、予算現額283億2,529万5,000円に対し、支出済額は250億8,092万1,963円、不用額は16億1,362万9,037円で、執行率は88.5%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で16億3,074万4,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は41億880万2,000円（17.0%）の増、支出済額は59億5,246万3,585円（31.1%）の増である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	187,315,961	0.8	168,260,203	0.9	19,055,758	11.3
2 総 務 費	2,849,687,016	11.4	2,446,734,112	12.8	402,952,904	16.5
3 民 生 費	11,296,768,117	45.0	6,380,114,070	33.3	4,916,654,047	77.1
4 衛 生 費	2,560,253,617	10.2	2,093,373,126	10.9	466,880,491	22.3
5 労 働 費	334,520	0.0	530,520	0.0	△ 196,000	△ 36.9
6 農 林 水 産 業 費	1,302,327,796	5.2	684,538,463	3.6	617,789,333	90.2
7 商 工 費	300,893,422	1.2	253,189,142	1.3	47,704,280	18.8
8 土 木 費	1,484,409,964	5.9	1,202,726,497	6.3	281,683,467	23.4
9 消 防 費	1,044,331,417	4.2	1,116,261,943	5.8	△ 71,930,526	△ 6.4
10 教 育 費	2,112,000,561	8.4	3,074,783,539	16.1	△ 962,782,978	△ 31.3
11 災 害 復 旧 費	345,216,837	1.4	113,843,489	0.6	231,373,348	203.2
12 公 債 費	1,563,118,132	6.2	1,544,159,751	8.1	18,958,381	1.2
13 諸 支 出 金	34,264,603	0.1	49,943,523	0.3	△ 15,678,920	△ 31.4
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	25,080,921,963	100.0	19,128,458,378	100.0	5,952,463,585	31.1

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	194,907,000	187,315,961	0	7,591,039	96.1
令和元年度	175,938,000	168,260,203	0	7,677,797	95.6
増 減	18,969,000	19,055,758	0	△ 86,758	0.5

予算現額1億9,490万7,000円に対し、支出済額は1億8,731万5,961円、不用額は759万1,039円で、執行率は96.1%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億4,000万614円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	3,087,615,000	2,849,687,016	117,301,000	120,626,984	92.3
令和元年度	2,600,745,000	2,446,734,112	40,348,000	113,662,888	94.1
増 減	486,870,000	402,952,904	76,953,000	6,964,096	△ 1.8

予算現額30億8,761万5,000円に対し、支出済額は28億4,968万7,016円、翌年度繰越額は1億1,730万1,000円、不用額は1億2,062万6,984円で、執行率は92.3%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では一般管理費の一般職人件費3億5,975万3,063円及び総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金5億560万4,818円、財産管理費の庁舎管理費1億3,590万8,420円及び基金費4億8万1,619円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費2億1,745万2,951円、諸費の公共交通関係費6,744万3,763円である。徴税费では税務総務費の一般職人件費1億5,804万5,778円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億5,339万7,300円である。戸籍住民基本台帳費では一般職人件費9,394万4,095円で、選挙費では一般職人件費3,218万4,312円及び市議会議員選挙費3,098万6,668円である。統計調査費では一般職人件費960万854円及び国勢調査1,677万9,647円で、監査委員費では一般職人件費1,607万7,387円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、一般管理費の総務管理運営関係費7,625万8,000円及び公共施設再配置関係費1,430万円、文書広報費の市ホームページ管理事業479万6,000円、財産管理費の庁舎管理費992万6,000円及びその他管理費（測量・登記業務委託料）559万7,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳関係費642万4,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	11,662,324,000	11,296,768,117	28,536,000	337,019,883	96.9
令和元年度	6,803,820,000	6,380,114,070	217,902,000	205,803,930	93.8
増 減	4,858,504,000	4,916,654,047	△ 189,366,000	131,215,953	3.1

予算現額116億6,232万4,000円に対し、支出済額は112億9,676万8,117円、翌年度繰越額は2,853万6,000円、不用額は3億3,701万9,883円で、執行率は96.9%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金4億3,087万4,549円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金8億155万5,024円、障害者総合支

援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業10億5,738万9,829円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費7億363万6,868円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業1億1,246万3,126円、特別定額給付費の特別定額給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）43億8,518万7,953円である。児童福祉費では児童措置費の児童手当給付事業4億8,087万4,871円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業1億2,853万8,443円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業1億5,000万8,982円及び私立保育園等運営事業5億4,971万2,649円である。生活保護費では扶助費の生活保護扶助費6億5,170万1,326円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、社会福祉総務費の福祉施設等事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）147万円、老人福祉費の新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業618万1,000円及び介護サービス継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）819万円、障害者総合支援費の障害福祉サービス継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）351万円、保育所費の市立保育所施設整備事業577万5,000円、子ども・子育て支援費の新生児家庭応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）341万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,464,024,000	2,560,253,617	311,623,000	592,147,383	73.9
令和元年度	3,019,975,000	2,093,373,126	848,926,000	77,675,874	69.3
増減	444,049,000	466,880,491	△ 537,303,000	514,471,509	4.6

予算現額34億6,402万4,000円に対し、支出済額は25億6,025万3,617円、翌年度繰越額は3億1,162万3,000円、不用額は5億9,214万7,383円で、執行率は73.9%である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金3億1,941万910円、予防費の予防接種事業8,423万6,065円である。清掃費では塵芥処理費の収集事業2億2,527万577円、環境センター管理運営事業9,346万7,699円、君津地域広域廃棄物処理事業4億7,206万9,328円、第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業9,349万6,571円及び台風災害関連経費3億3,128万4,574円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業8,964万7,901円である。上水道費ではかずさ水道広域連合企業団関係費3億4,649万1,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、保健衛生総務費の医療機関等支援臨時給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）440万2,000円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種事業3億722万1,000円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	524,000	334,520	0	189,480	63.8
令和元年度	539,000	530,520	0	8,480	98.4
増減	△ 15,000	△ 196,000	0	181,000	△ 34.6

予算現額52万4,000円に対し、支出済額は33万4,520円、不用額は18万9,480円で、執行率は63.8%である。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万5,000円及び勤労者退職金等共済掛金補助金17万9,520円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,525,076,000	1,302,327,796	54,451,000	168,297,204	85.4
令和元年度	2,432,375,000	684,538,463	275,708,000	1,472,128,537	28.1
増 減	△ 907,299,000	617,789,333	△ 221,257,000	△ 1,303,831,333	57.3

予算現額15億2,507万6,000円に対し、支出済額は13億232万7,796円、翌年度繰越額は5,445万1,000円、不用額は1億6,829万7,204円で、執行率は85.4%である。

支出済額の主なものは、農業費では農業振興費の農作物被害対策事業9,991万5,287円、過年発生災害復旧支援事業5,426万円及び台風災害関連経費1億8,992万円、農地費の農業生産基盤整備事業6,910万3,855円である。林業費では市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,159万8,982円で、水産業費では水産業振興費のノリ共同利用施設建設事業2億4,870万2,000円及び荷さばき施設建設事業2億8,466万円、漁港建設費の漁港整備事業3,911万5,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農業振興費の農林漁業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）2,101万8,000円、強い農業・担い手づくり総合支援事業2,082万2,000円、水産業振興費の農林漁業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）1,261万1,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	464,094,000	300,893,422	136,132,000	27,068,578	64.8
令和元年度	318,891,000	253,189,142	17,436,000	48,265,858	79.4
増 減	145,203,000	47,704,280	118,696,000	△ 21,197,280	△ 14.6

予算現額4億6,409万4,000円に対し、支出済額は3億89万3,422円、翌年度繰越額は1億3,613万2,000円、不用額は2,706万8,578円で、執行率は64.8%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業8,297万5,333円、観光費の観光施設関係費1,997万6,025円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策）6,007万4,462円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、商工振興費の中小企業者等事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）5,213万2,000円、観光費の高岩山自然動物園管理運営事業600万円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策（追加実施分））7,800万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,019,113,000	1,484,409,964	420,167,000	114,536,036	73.5
令和元年度	1,845,708,000	1,202,726,497	269,842,000	373,139,503	65.2
増 減	173,405,000	281,683,467	150,325,000	△ 258,603,467	8.3

予算現額20億1,911万3,000円に対し、支出済額は14億8,440万9,964円、翌年度繰越額は4億2,016万7,000円、不用額は1億1,453万6,036円で、執行率は73.5%である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では道路維持費の道路維持事業8,658万5,058円及び台風災害関連経費4,122万3,622円、道路新設改良費の市道湊富士見台線整備事業5,803万8,600円、二間塚地域排水整備事業4,177万300円、社会資本整備総合交付金事業（交付金分）1億1,628万4,477円及び地方創生道整備推進交付金事業1億3,009万5,500円、橋梁維持費の防災・安全交付金事業（交付金分）1億7,139万1,000円である。都市計画費では下水道費の君津富津広域下水道組合関係費1億6,500万円、公園費の公園管理事業1億4,768万642円で、住宅費では住宅管理費の過年発生災害復旧支援事業1億59万4,542円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路新設改良費の市道湊富士見台線整備事業2,294万7,000円、二間塚地域排水整備事業6,228万円、トンネル長寿命化修繕事業1,100万円、法面長寿命化修繕事業1,838万9,000円、市道浅間山線整備事業（交付金分）2,009万3,000円及び市道小久保岩瀬線整備事業3,517万6,000円、橋梁維持費の橋梁長寿命化修繕事業（交付金分）1億4,623万4,000円、住宅管理費の被災住宅支援事業1億404万8,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,221,296,000	1,044,331,417	152,724,000	24,240,583	85.5
令和元年度	1,158,531,000	1,116,261,943	24,694,000	17,575,057	96.4
増 減	62,765,000	△ 71,930,526	128,030,000	6,665,526	△ 10.9

予算現額12億2,129万6,000円に対し、支出済額は10億4,433万1,417円、翌年度繰越額は1億5,272万4,000円、不用額は2,424万583円で、執行率は85.5%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億4,502万4,392円、施設費の消防団詰所等整備事業1,785万6,000円、防災費の防災情報通信ネットワーク整備事業1億120万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、防災費の防災関係費92万4,000円及び防災情報通信ネットワーク整備事業1億5,180万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,646,328,000	2,112,000,561	406,917,000	127,410,439	79.8
令和元年度	3,539,605,000	3,074,783,539	231,468,000	233,353,461	86.9
増 減	△ 893,277,000	△ 962,782,978	175,449,000	△ 105,943,022	△ 7.1

予算現額26億4,632万8,000円に対し、支出済額は21億1,200万561円、翌年度繰越額は4億691万7,000円、不用額は1億2,741万439円で、執行率は79.8%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では事務局費の一般職人件費1億4,150万207円、学校バス運営事業9,931万9,776円、幼児教育無償化事業1億840万4,271円及び基金費9,306万2,932円である。小学校費では学校管理費の小学校管理運営費1億53万9,768円、小学校施設整備事業2億2,435万5,814円、小学校空調設備設置事業5,185万700円及び校内通信ネットワーク整備事業1億7,360万3,777円である。中学校費では学校管理費の中学校管理運営費6,840万2,982円、中学校施設整備事業5,159万5,408円、中学校空調設備設置事業644万9,300円及び校内通信ネットワーク整備事業7,312万258円、天羽中学校校舎改築費の天羽中学校校舎改築事業3,428万円である。保健体育費では給食管理費の学校給食管理運営費1億1,761万9,785円、給食費の給食材料費1億3,094万1,900円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、事務局費の事務局関係費（PCB廃棄物処理業務委託料）719万7,000円、学校管理費（小学校費）の小学校施設整備事業（トイレ改修工事）3億4,002万4,000円、学校管理費（中学校費）の中学校施設整備事業（トイレ改修工事）5,969万6,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	421,657,000	345,216,837	2,893,000	73,547,163	81.9
令和元年度	670,593,000	113,843,489	386,915,000	169,834,511	17.0
増 減	△ 248,936,000	231,373,348	△ 384,022,000	△ 96,287,348	64.9

予算現額4億2,165万7,000円に対し、支出済額は3億4,521万6,837円、翌年度繰越額は289万3,000円、不用額は7,354万7,163円で、執行率は81.9%である。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では道路橋梁災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費分を含む）1億1,565万1,010円で、農林水産業施設災害復旧費では農地災害復旧費の現年発生農地災害復旧事業4,707万4,322円、農業用施設災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧事業4,344万4,767円である。その他公共施設等災害復旧費では庁舎災害復旧費の現年発生庁舎災害復旧事業3,456万2,000円、観光施設災害復旧費の現年発生観光施設災害復旧事業5,640万5,800円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、河川災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独事業）289万3,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,563,284,000	1,563,118,132	0	165,868	99.9
令和元年度	1,544,367,000	1,544,159,751	0	207,249	99.9
増 減	18,917,000	18,958,381	0	△ 41,381	0.0

予算現額15億6,328万4,000円に対し、支出済額は15億6,311万8,132円、不用額は16万5,868円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、長期債元金14億9,565万5,669円及び長期債利子6,746万2,463円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	34,265,000	34,264,603	0	397	99.9
令和元年度	49,945,000	49,943,523	0	1,477	99.9
増 減	△ 15,680,000	△ 15,678,920	0	△ 1,080	0.0

予算現額3,426万5,000円に対し、支出済額は3,426万4,603円、不用額は397円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、普通財産取得費の街路用地取得事業637万1,934円及びバスターミナル用地取得事業2,789万2,669円であり、富津市土地開発公社から取得したものである。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
令和2年度	50,000,000	30,000,000	59,212,000	20,788,000	74.0
令和元年度	50,000,000	100,000,000	94,539,000	55,461,000	63.0
増 減	0	△ 70,000,000	△ 35,327,000	△ 34,673,000	11.0

当初予算額5,000万円及び補正予算額3,000万円に対し、充用額は5,921万2,000円で、不用額は2,078万8,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	金額	主な事由
新型コロナウイルス関連ナウイ経ル費ス	2 総務費	13,798,000	・消耗品費 ・コミュニティセンターの休館補償金 ・法人市民税の中間納付（予定申告）による還付金
	3 民生費	653,000	・印刷製本費 ・通信運搬費 ・老人憩の家及びふれあいシニア館の休館補償金
	4 衛生費	5,140,000	・医療材料費 ・消耗品費及び備品 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・富津聖苑業務委託料（感染症患者等の火葬）
	8 土木費	1,665,000	・ふれあい公園の施設休止補償金
	9 消防費	674,000	・医療材料費 ・消耗品費
	10 教育費	4,048,000	・消耗品費 ・総合社会体育館等の休館補償金 ・修学旅行キャンセル料 ・スクールバス運行委託料 （夏季休業短縮による臨時運行）
	小計	25,978,000	
水道関連経費	2 総務費	125,000	・給水所配布用消耗品費
	9 消防費	2,908,000	・保存水 ・仮設トイレ借上料及び汲取り手数料 ・職員時間外勤務手当及び管理職員特別勤務手当
	小計	3,033,000	
その他	2 総務費	908,000	・台風第15号に係る示談金 ・弁護士委託料
	3 民生費	20,667,000	・医療扶助費 ・子どものための教育・保育給付交付金返還金 ・保育所のトイレ修繕
	6 農林水産業費	418,000	・軽トラック（中古）の購入 ・山中簡易水道施設の電気設備交換工事
	7 商工費	4,367,000	・高宕山自然動物園の防犯カメラ設置工事
	9 消防費	2,283,000	・消防防災センターの浄化槽膜カートリッジ交換
	10 教育費	1,558,000	・市民会館の冷却水ポンプ交換工事
	小計	30,201,000	
合計		59,212,000	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	6,120,348,000	6,329,242,464	5,831,318,801	38,075,416	459,848,247	95.3	92.1
令和元年度	5,948,045,000	6,544,700,793	5,899,346,657	48,558,104	596,796,032	99.2	90.1
平成30年度	6,365,407,000	6,857,221,723	6,105,002,523	59,031,221	693,187,979	95.9	89.0

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額61億2,034万8,000円に対し、調定額は63億2,924万2,464円、収入済額は58億3,131万8,801円である。

収入済額は、予算現額に対し95.3%、調定額に対し92.1%で、前年度と比較すると6,802万7,856円(1.2%)の減である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	6,120,348,000	5,791,542,473	0	328,805,527	94.6
令和元年度	5,948,045,000	5,760,209,598	0	187,835,402	96.8
平成30年度	6,365,407,000	6,067,838,430	0	297,568,570	95.3

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額61億2,034万8,000円に対し、支出済額は57億9,154万2,473円で、執行率は94.6%である。

支出済額は、前年度と比較すると3,133万2,875円(0.5%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は3,977万6,328円で、前年度と比較すると9,936万731円(71.4%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 国民健康保険税	1,067,517,428	18.3	1,068,810,018	18.1	△ 1,292,590	△ 0.1
2 使用料及び手数料	456,000	0.0	419,950	0.0	36,050	8.6
3 国庫支出金	2,765,000	0.0	280,000	0.0	2,485,000	887.5
4 県支出金	4,051,292,142	69.5	4,241,084,337	71.9	△ 189,792,195	△ 4.5
5 財産収入	13,927	0.0	47,441	0.0	△ 33,514	△ 70.6
6 繰入金	530,874,549	9.1	522,267,909	8.9	8,606,640	1.6
7 繰越金	139,137,059	2.4	37,164,093	0.6	101,972,966	274.4
8 諸収入	39,262,696	0.7	29,272,909	0.5	9,989,787	34.1
合 計	5,831,318,801	100.0	5,899,346,657	100.0	△ 68,027,856	△ 1.2

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総務費	180,614,386	3.1	161,473,187	2.8	19,141,199	11.9
2 保険給付費	3,982,773,922	68.8	4,144,255,573	72.0	△ 161,481,651	△ 3.9
3 国民健康保険 事業費納付金	1,418,716,101	24.5	1,336,153,157	23.2	82,562,944	6.2
4 共同事業拠出金	405	0.0	610	0.0	△ 205	△ 33.6
5 保健事業費	60,051,173	1.0	71,688,087	1.2	△ 11,636,914	△ 16.2
6 基金積立金	138,414,986	2.4	37,211,534	0.6	101,203,452	272.0
7 公債費	0	-	0	-	0	-
8 諸支出金	10,971,500	0.2	9,427,450	0.2	1,544,050	16.4
9 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,791,542,473	100.0	5,760,209,598	100.0	31,332,875	0.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	662,246,000	644,675,347	643,554,187	1,083,250	37,910	97.2	99.8
令和元年度	602,079,000	592,700,960	587,051,238	2,392,550	3,257,172	97.5	99.0
平成30年度	582,115,000	580,451,521	572,605,857	3,120,250	4,725,414	98.4	98.6

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額6億6,224万6,000円に対し、調定額は6億4,467万5,347円、収入済額は6億4,355万4,187円である。

収入済額は、予算現額に対し97.2%、調定額に対し99.8%で、前年度と比較すると5,650万2,949円(9.6%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	662,246,000	624,491,391	0	37,754,609	94.3
令和元年度	602,079,000	585,070,732	0	17,008,268	97.2
平成30年度	582,115,000	569,061,677	0	13,053,323	97.8

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額6億6,224万6,000円に対し、支出済額は6億2,449万1,391円で、執行率は94.3%である。

支出済額は、前年度と比較すると3,942万659円(6.7%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1,906万2,796円で、前年度と比較すると1,708万2,290円(86.5%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	463,744,212	72.1	424,484,392	72.3	39,259,820	9.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	38,850	0.0	43,250	0.0	△ 4,400	△ 10.2
3 繰 入 金	175,040,230	27.2	156,626,587	26.7	18,413,643	11.8
4 繰 越 金	1,980,506	0.3	3,544,180	0.6	△ 1,563,674	△ 44.1
5 諸 収 入	2,750,389	0.4	2,352,829	0.4	397,560	16.9
合 計	643,554,187	100.0	587,051,238	100.0	56,502,949	9.6

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	34,184,031	5.5	26,229,534	4.5	7,954,497	30.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	589,487,560	94.4	558,272,148	95.4	31,215,412	5.6
3 諸 支 出 金	819,800	0.1	569,050	0.1	250,750	44.1
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	624,491,391	100.0	585,070,732	100.0	39,420,659	6.7

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	5,226,676,000	5,248,789,735	5,210,619,973	12,268,850	25,900,912	99.7	99.3
令和元年度	5,143,789,000	5,113,910,201	5,071,855,229	13,150,990	28,903,982	98.6	99.2
平成30年度	5,110,707,000	5,098,209,390	5,055,692,188	12,895,180	29,622,022	98.9	99.2

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額52億2,667万6,000円に対し、調定額は52億4,878万9,735円、収入済額は52億1,061万9,973円である。

収入済額は、予算現額に対し99.7%、調定額に対し99.3%で、前年度と比較すると1億3,876万4,744円(2.7%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	5,226,676,000	5,123,381,649	0	103,294,351	98.0
令和元年度	5,143,789,000	5,053,383,152	0	90,405,848	98.2
平成30年度	5,110,707,000	4,928,097,979	0	182,609,021	96.4

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額52億2,667万6,000円に対し、支出済額は51億2,338万1,649円で、執行率は98.0%である。

支出済額は、前年度と比較すると6,999万8,497円(1.4%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は8,723万8,324円で、前年度と比較すると6,876万6,247円(372.3%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 保 険 料	1,052,729,210	20.2	1,072,480,570	21.2	△ 19,751,360	△ 1.8
2 使用料及び手数料	56,250	0.0	60,100	0.0	△ 3,850	△ 6.4
3 国 庫 支 出 金	1,220,690,729	23.4	1,136,954,932	22.4	83,735,797	7.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,336,679,001	25.6	1,259,035,991	24.8	77,643,010	6.2
5 県 支 出 金	738,915,544	14.2	693,401,311	13.7	45,514,233	6.6
6 財 産 収 入	5,851	0.0	13,766	0.0	△ 7,915	△ 57.5
7 繰 入 金	842,729,024	16.2	775,949,772	15.3	66,779,252	8.6
8 繰 越 金	18,472,077	0.4	127,594,209	2.5	△ 109,122,132	△ 85.5
9 諸 収 入	342,287	0.0	6,364,578	0.1	△ 6,022,291	△ 94.6
合 計	5,210,619,973	100.0	5,071,855,229	100.0	138,764,744	2.7

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	110,634,224	2.2	127,253,915	2.5	△ 16,619,691	△ 13.1
2 保 険 給 付 費	4,757,968,567	92.9	4,600,915,882	91.0	157,052,685	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	204,901,143	4.0	199,327,868	3.9	5,573,275	2.8
4 基 金 積 立 金	32,321,662	0.6	63,163,656	1.3	△ 30,841,994	△ 48.8
5 公 債 費	0	-	0	-	0	-
6 諸 支 出 金	17,556,053	0.3	62,721,831	1.3	△ 45,165,778	△ 72.0
7 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,123,381,649	100.0	5,053,383,152	100.0	69,998,497	1.4

4 財産に関する調書

令和2年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡、%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,364,461	80	1,364,541	0.0	130,762	△ 258	130,504	△ 0.2
普通財産	650,587	△ 81	650,506	△ 0.0	23,554	△ 131	23,423	△ 0.6
合 計	2,015,048	△ 1	2,015,047	△ 0.0	154,316	△ 389	153,927	△ 0.3

決算年度中増減高は、土地で行政財産が80㎡の増、普通財産が81㎡の減、建物で行政財産が258㎡の減、普通財産が131㎡の減である。

イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	181,500	90,000	271,500	49.6%

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000		215,000
富津市土地開発公社出資金	5,000,000		5,000,000
温泉供給事業出資金	26,000,000		26,000,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	2,148,237,000	345,265,000	2,493,502,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000		4,660,000
全国漁業信用基金協会出資金	4,300,000		4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000		100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000		2,600,000
君津富津広域下水道組合出資金	0	138,155,000	138,155,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000		12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000		885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000		1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000		40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000		5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000		2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000		100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000		1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000		5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000		20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000		525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000		2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000		2,710,000
合 計	2,285,727,000	483,420,000	2,769,147,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	4 台	△ 1 台	3 台	△ 25.0
普通乗用自動車	2 台		2 台	-
小型乗用自動車	9 台	△ 2 台	7 台	△ 22.2
軽乗用自動車	6 台		6 台	-
普通貨物自動車	3 台		3 台	-
小型貨物自動車	17 台		17 台	-
軽貨物自動車	27 台	4 台	31 台	14.8 %
大型特殊自動車	3 台		3 台	-
普通特殊自動車	36 台		36 台	-
小型特殊自動車	1 台		1 台	-
軽特殊自動車	6 台		6 台	-
その他特殊車両	14 台		14 台	-
合 計	128 台	1 台	129 台	0.8 %

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	899,000	△ 899,000	0
育英資金貸付金	9,360,000	△ 316,000	9,044,000
合 計	10,259,000	△ 1,215,000	9,044,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,094,896,320	165,850,664	2,260,746,984
土地開発基金	10,000,000	0	10,000,000
学校教育振興基金	95,662,087	13,061,783	108,723,870
福祉振興基金	15,585,906	1,000,501	16,586,407
児童福祉基金	50,711,767	40,001,435	90,713,202
交通遺児等福祉基金	15,692,535	△ 47,600	15,644,935
漁業振興基金	22,816,629	△ 1,509,777	21,306,852
青少年国際交流基金	2,112,841	△ 199,980	1,912,861
社会教育施設管理運営基金	44,155,915	△ 2,141,645	42,014,270
中山間地域農村活性化基金	482,374	4	482,378
君津富津広域下水道組合負担金基金	574,170	△ 574,170	0
公共施設等マネジメント基金	381,991,486	328,708,955	710,700,441
学校施設整備基金	8,305,507	△ 3,738,851	4,566,656
森林環境基金	4,629,390	9,909,331	14,538,721
国民健康保険基金	734,908,367	38,414,986	773,323,353
高額療養費貸付基金	7,619,944	899,000	8,518,944
高額療養費貸付基金(貸付金)	899,000	△ 899,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,184	0	3,000,184
介護保険給付費準備基金	380,578,942	△ 8,852,338	371,726,604
合 計	3,874,623,364	579,883,298	4,454,506,662

審 查 資 料

一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
令和2年度	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411	922,397,128
令和元年度	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128	765,232,994
平成30年度	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994	805,753,568

(単位：円)

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和2年度	△ 167,523,717	72,664	0	296,222,000	△ 463,673,053
令和元年度	157,164,134	135,880	0	387,054,000	△ 229,753,986
平成30年度	△ 40,520,574	112,605	0	147,488,000	△ 187,895,969

財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
令和2年度	8,341,229	8,964,077	0.931	0.930
令和元年度	7,644,156	8,351,259	0.915	0.923
平成30年度	7,966,492	8,436,071	0.944	0.923

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費(A)	8,898,309	35.4	8,771,224	45.9	8,468,928	51.1
人 件 費	3,824,594	15.2	3,742,283	19.6	3,618,199	21.8
扶 助 費	3,510,597	14.0	3,484,781	18.2	3,362,174	20.3
公 債 費	1,563,118	6.2	1,544,160	8.1	1,488,555	9.0
物件費等(B)	10,435,114	41.6	4,746,760	24.8	4,100,757	24.7
物 件 費	3,624,132	14.4	3,212,237	16.8	2,730,384	16.4
維持補修費	343,138	1.4	308,595	1.6	178,119	1.1
補助費等	6,467,844	25.8	1,225,928	6.4	1,192,254	7.2
投資的経費(C)	2,576,716	10.3	3,070,308	16.1	1,691,956	10.2
普通建設事業費	2,227,209	8.9	2,956,465	15.5	1,663,726	10.0
災害復旧事業費	349,507	1.4	113,843	0.6	28,230	0.2
その他の経費(D)	3,170,783	12.7	2,540,166	13.2	2,314,186	14.0
積 立 金	592,057	2.4	235,185	1.2	193,205	1.2
投資及び出資金	573,420	2.3	218,158	1.1	43,762	0.3
貸 付 金	70,660	0.3	70,960	0.4	71,680	0.4
繰 出 金	1,934,646	7.7	2,015,863	10.5	2,005,539	12.1
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)	25,080,922	100.0	19,128,458	100.0	16,575,827	100.0

一 般 会 計 歳

科目 (款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	9,386,866,000	33.1	9,940,631,896	9,582,091,804	36.5	102.1	29,787,792	328,752,300
2 地方譲与税	248,000,000	0.9	248,322,477	248,322,477	0.9	100.1	0	0
3 利子割交付金	3,500,000	0.0	4,190,000	4,190,000	0.0	119.7	0	0
4 配当割交付金	25,000,000	0.1	25,066,000	25,066,000	0.1	100.3	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	33,000,000	0.1	30,450,000	30,450,000	0.1	92.3	0	0
6 法人事業税 交付金	40,000,000	0.1	41,396,000	41,396,000	0.2	103.5	0	0
7 地方消費税 交付金	999,000,000	3.5	994,533,000	994,533,000	3.8	99.6	0	0
8 ゴルフ場利用税 交付金	61,000,000	0.2	56,064,820	56,064,820	0.2	91.9	0	0
9 自動車取得税 交付金	1,000	0.0	4,451	4,451	0.0	445.1	0	0
10 環境性能割 交付金	20,000,000	0.1	20,265,000	20,265,000	0.1	101.3	0	0
11 地方特例交付金	41,303,000	0.2	41,303,000	41,303,000	0.2	100.0	0	0
12 地方交付税	806,752,000	2.9	881,712,000	881,712,000	3.4	109.3	0	0
13 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0.0	4,489,000	4,489,000	0.0	99.8	0	0
14 分担金及び 負担金	111,125,000	0.4	105,232,398	104,516,898	0.4	94.1	0	715,500
15 使用料及び 手数料	266,380,000	0.9	263,655,350	263,378,750	1.0	98.9	0	276,600
16 国庫支出金	8,652,458,000	30.6	8,277,790,701	7,567,331,501	28.9	87.5	0	710,459,200
17 県支出金	2,388,177,000	8.4	2,149,205,923	2,135,717,923	8.1	89.4	0	13,488,000
18 財産収入	42,102,000	0.2	26,841,810	26,841,810	0.1	63.8	0	0
19 寄附金	381,175,000	1.3	382,725,136	382,725,136	1.5	100.4	0	0
20 繰入金	505,283,000	1.8	503,738,279	503,738,279	1.9	99.7	0	0
21 繰越金	987,424,000	3.5	987,424,128	987,424,128	3.8	100.0	0	0
22 諸収入	429,249,000	1.5	424,238,789	420,406,397	1.6	97.9	213,280	3,619,112
23 市債	2,893,000,000	10.2	1,902,000,000	1,902,000,000	7.2	65.7	0	0
合計	28,325,295,000	100.0	27,311,280,158	26,223,968,374	100.0	92.6	30,001,072	1,057,310,712

歳入決算額と歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：千円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	194,907,000	0.7	187,315,961	0.8	96.1	0	7,591,039
2 総務費	3,087,615,000	10.9	2,849,687,016	11.4	92.3	117,301,000	120,626,984
3 民生費	11,662,324,000	41.2	11,296,768,117	45.0	96.9	28,536,000	337,019,883
4 衛生費	3,464,024,000	12.2	2,560,253,617	10.2	73.9	311,623,000	592,147,383
5 労働費	524,000	0.0	334,520	0.0	63.8	0	189,480
6 農林水産業費	1,525,076,000	5.4	1,302,327,796	5.2	85.4	54,451,000	168,297,204
7 商工費	464,094,000	1.6	300,893,422	1.2	64.8	136,132,000	27,068,578
8 土木費	2,019,113,000	7.1	1,484,409,964	5.9	73.5	420,167,000	114,536,036
9 消防費	1,221,296,000	4.3	1,044,331,417	4.2	85.5	152,724,000	24,240,583
10 教育費	2,646,328,000	9.4	2,112,000,561	8.4	79.8	406,917,000	127,410,439
11 災害復旧費	421,657,000	1.5	345,216,837	1.4	81.9	2,893,000	73,547,163
12 公債費	1,563,284,000	5.5	1,563,118,132	6.2	99.9	0	165,868
13 諸支出金	34,265,000	0.1	34,264,603	0.1	99.9	0	397
14 予備費	20,788,000	0.1	-	-	-	-	20,788,000
合計	28,325,295,000	100.0	25,080,921,963	100.0	88.5	1,630,744,000	1,613,629,037

1,143,046,411 円

特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

科目 (款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康 保険税	911,422,000	14.9	1,564,673,531	1,067,517,428	18.3	117.1	38,067,632	459,088,471
2 使用料及 手数料	600,000	0.0	456,000	456,000	0.0	76.0	0	0
3 国庫支出金	200,000	0.0	2,765,000	2,765,000	0.0	1,382.5	0	0
4 県支出金	4,345,895,000	71.0	4,051,292,142	4,051,292,142	69.5	93.2	0	0
5 財産収入	50,000	0.0	13,927	13,927	0.0	27.9	0	0
6 繰入金	716,508,000	11.7	530,874,549	530,874,549	9.1	74.1	0	0
7 繰越金	139,137,000	2.3	139,137,059	139,137,059	2.4	100.0	0	0
8 諸収入	6,536,000	0.1	40,030,256	39,262,696	0.7	600.7	7,784	759,776
合計	6,120,348,000	100.0	6,329,242,464	5,831,318,801	100.0	95.3	38,075,416	459,848,247

歳入決算額と歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：千円、%)

科目 (款)	歳		出				
	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 総 務 費	189,683,000	3.1	180,614,386	3.1	95.2	0	9,068,614
2 保 険 給 付 費	4,273,813,000	69.8	3,982,773,922	68.8	93.2	0	291,039,078
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,418,718,000	23.2	1,418,716,101	24.5	100.0	0	1,899
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	5,000	0.0	405	0.0	8.1	0	4,595
5 保 健 事 業 費	75,313,000	1.2	60,051,173	1.0	79.7	0	15,261,827
6 基 金 積 立 金	138,450,000	2.3	138,414,986	2.4	100.0	0	35,014
7 公 債 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
8 諸 支 出 金	13,866,000	0.2	10,971,500	0.2	79.1	0	2,894,500
9 予 備 費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合 計	6,120,348,000	100.0	5,791,542,473	100.0	94.6	0	328,805,527
39,776,328 円							

(後期高齢者医療特別会計)

科目(款)	歳			入			不納欠損額	収入未済額
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率		
1 後期高齢者 医療保険料	478,483,000	72.2	464,865,372	463,744,212	72.1	96.9	1,083,250	37,910
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	38,850	38,850	0.0	77.7	0	0
3 繰入金	177,369,000	26.8	175,040,230	175,040,230	27.2	98.7	0	0
4 繰越金	1,980,000	0.3	1,980,506	1,980,506	0.3	100.0	0	0
5 諸収入	4,364,000	0.7	2,750,389	2,750,389	0.4	63.0	0	0
合計	662,246,000	100.0	644,675,347	643,554,187	100.0	97.2	1,083,250	37,910

歳入決算額と歳出決算額の差額

(介護保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入			不納欠損額	収入未済額
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率		
1 保険料	1,049,530,000	20.1	1,087,514,730	1,052,729,210	20.2	100.3	12,268,850	22,516,670
2 使用料及び 手数料	80,000	0.0	56,250	56,250	0.0	70.3	0	0
3 国庫支出金	1,197,384,000	22.9	1,220,690,729	1,220,690,729	23.4	101.9	0	0
4 支払基金 交付金	1,350,108,000	25.8	1,336,679,001	1,336,679,001	25.6	99.0	0	0
5 県支出金	736,563,000	14.1	738,915,544	738,915,544	14.2	100.3	0	0
6 財産収入	15,000	0.0	5,851	5,851	0.0	39.0	0	0
7 繰入金	874,390,000	16.7	842,729,024	842,729,024	16.2	96.4	0	0
8 繰越金	18,472,000	0.4	18,472,077	18,472,077	0.4	100.0	0	0
9 諸収入	134,000	0.0	3,726,529	342,287	0.0	255.4	0	3,384,242
合計	5,226,676,000	100.0	5,248,789,735	5,210,619,973	100.0	99.7	12,268,850	25,900,912

歳入決算額と歳出決算額の差額

(単位：千円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	36,652,000	5.5	34,184,031	5.5	93.3	0	2,467,969
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	621,344,000	93.8	589,487,560	94.4	94.9	0	31,856,440
3 諸支出金	2,250,000	0.4	819,800	0.1	36.4	0	1,430,200
4 予備費	2,000,000	0.3	-	-	-	-	2,000,000
合計	662,246,000	100.0	624,491,391	100.0	94.3	0	37,754,609

19,062,796 円

(単位：千円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	124,144,000	2.4	110,634,224	2.2	89.1	0	13,509,776
2 保険給付費	4,825,538,000	92.3	4,757,968,567	92.9	98.6	0	67,569,433
3 地域支援 事業費	215,353,000	4.1	204,901,143	4.0	95.1	0	10,451,857
4 基金積立金	32,331,000	0.6	32,321,662	0.6	100.0	0	9,338
5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
6 諸支出金	18,810,000	0.4	17,556,053	0.3	93.3	0	1,253,947
7 予備費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合計	5,226,676,000	100.0	5,123,381,649	100.0	98.0	0	103,294,351

87,238,324 円

令和2年度富津市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金
- 3 高額療養費貸付基金

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和2年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係部署から提出させた証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適切に運用されているか。

第4 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年8月17日まで（予備審査期間等を含む。）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一
富津市監査委員 福原敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 基金運用状況

審査の対象となる各基金の運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
土 地	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。決算年度中の運用実績はなく、令和2年度末現在高は現金が1,000万円である。

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,000,184	0	0	3,000,184
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,184	0	0	3,000,184

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付に関する事務を円滑に実施するため、設置された基金である。決算年度中の運用実績はなく、令和2年度末現在高は現金が300万184円である。

3 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	7,619,944	2,332,000	1,433,000	8,518,944
貸 付 金	899,000	1,433,000	2,332,000	0
合 計	8,518,944	3,765,000	3,765,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置された基金である。

決算年度中の運用状況は、延べ10件（7人）に対し143万3,000円の貸付けを行い、16件（11人）から233万2,000円が償還されている。

基金の総額は、令和2年度末現在高で851万8,944円である。

令和2年度富津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度富津市温泉供給事業特別会計決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について、これらが関係法令及び富津市監査基準に準拠し、正確に作成されているか審査した。

審査は、次の項目に主眼を置き、決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部署からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 事業が経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の期間

令和3年6月14日から令和3年8月17日まで（予備審査期間等を含む。）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一

富津市監査委員 福原敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された、公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 審査の意見

令和2年度末の温泉供給戸数は、11戸（営業3戸、一般8戸）であり、前年度と比

較すると1戸の減少となっている。

経営収支は、営業収益81万9,060円に対し、営業費用169万2,496円であり、当年度は87万3,436円の純損失である。

近年、供給戸数の減少等により事業収益が減少しており、当年度未処理欠損金は2,249万4,020円となり、極めて不健全な経営内容である。

事業開始から約50年が経過し、供給施設、装置等の老朽化が進み、供給戸数も昭和51年度の48戸（営業10戸、一般38戸）から年々減少し、事業継続が困難であることから、今後のあり方について温泉利用者等との協議、検討を進め、令和2年度をもって廃止となった。

については、事業廃止に伴う利用者等との必要な調整、各種施設等の処分等、適切な対応を望むものである。

第8 決算の概要

【温泉供給事業特別会計】

1 概要

本市の温泉供給事業は、観光開発の一環として昭和47年3月から旅館業者を対象に業務を開始したが、湯量に余剰があったため、昭和48年度から一般家庭への供給を開始し、施設の老朽化等により事業継続が困難であることから、令和2年度をもって廃止した。

令和2年度末における供給戸数は、11戸（営業3戸、一般家庭8戸）である。

年間総供給量は5,648 m^3 であり、前年度と比較すると380 m^3 （6.3%）の減量である。

主な要因は、当温泉の供給先において大腸菌群が検出されたことに伴い、調査のため令和3年3月5日以降温泉供給を停止したためである。

2 業務実績

業務実績比較表

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比 率
年 度 末 供 給 戸 数		11 戸	12 戸	△ 1 戸	△ 8.3 %
内 訳	営 業	3 戸	3 戸	0 戸	0.0 %
	一 般	8 戸	9 戸	△ 1 戸	△ 11.1 %
年 間 総 供 給 量		5,648 m^3	6,028 m^3	△ 380 m^3	△ 6.3 %
1 日 平 均 供 給 量		15.5 m^3	16.5 m^3	△ 1.0 m^3	△ 6.1 %
1 戸 年 間 平 均 供 給 量		513.5 m^3	502.3 m^3	11.2 m^3	2.2 %
1 戸 1 日 平 均 供 給 量		1.4 m^3	1.4 m^3	0.0 m^3	0.0 %

給湯 1 m^3 当たりの費用対収益比較表

区 分	費 用 (営業費用+営業外費用) / 年間総供給量	収 益 営業収益 / 年間総供給量	利 益
令和2年度	299.66 円	145.02 円	△ 154.64 円
令和元年度	400.47 円	143.45 円	△ 257.02 円
平成30年度	394.02 円	151.94 円	△ 242.08 円

給湯 1 m^3 当たりの費用と収益を比較すると、費用は299.66円（前年度対比100.81円、25.2%の減）、収益は145.02円（前年度対比1.57円、1.1%の増）であり154.64円の費用超過である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 温 泉 事 業 収 益	912,000	819,060	△ 92,940	89.8
(1) 営 業 収 益	911,000	819,060	△ 91,940	89.9
(2) 営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 温 泉 事 業 費 用	3,199,000	1,692,496	1,506,504	52.9
(1) 営 業 費 用	3,199,000	1,692,496	1,506,504	52.9
(2) 特 別 損 失	0	0	0	-

温泉事業収益は、予算額91万2,000円に対し、決算額は81万9,060円であり、収入率は89.8%であり、前年度と比較し4万5,633円(5.3%)の減である。

温泉事業収益の減額の要因は、大腸菌群が源泉地においても検出され、調査の結果、滅菌器の不具合により、2月中から水質の安全が確保できていない温泉を供給してしまっていた可能性が高いと判断し、富津市温泉供給事業条例第30条の規定により3月分(2月使用分)の料金を免除したことによるものである。

温泉事業費用は、予算額319万9,000円に対し、決算額は169万2,496円、不用額は150万6,504円で、執行率は52.9%であり、前年度と比較し72万1,510円(29.9%)の減である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 加 入 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1,000	0	1,000	0.0
(1) 建 設 改 良 費	1,000	0	1,000	0.0

資本的収入及び資本的支出は、ともに0円である。

4 経営成績

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸 方	1 営業収益	819,060	100.0	864,693	100.0	△ 45,633	△ 5.3
	(1) 温泉供給収益	819,060	100.0	864,693	100.0	△ 45,633	△ 5.3
	(2) その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	総収益 (A)	819,060	100.0	864,693	100.0	△ 45,633	△ 5.3
借 方	1 営業費用	1,692,496	100.0	2,414,006	100.0	△ 721,510	△ 29.9
	(1) 揚湯供給費	807,999	47.7	1,529,467	63.4	△ 721,468	△ 47.2
	(2) 総係費	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) 減価償却費	884,497	52.3	884,539	36.6	△ 42	△ 0.0
	(4) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
総費用 (B)	1,692,496	100.0	2,414,006	100.0	△ 721,510	△ 29.9	
当年度純利益 (純損失) (A) - (B)		△ 873,436	-	△ 1,549,313	-	675,877	△ 43.6

※ 当年度純利益 (純損失) 欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

総収益は、営業収益 (温泉供給収益) の81万9,060円であり、総費用は、営業費用 (揚湯供給費及び減価償却費) の169万2,496円である。

総収益から総費用を差し引いた87万3,436円が当年度の純損失である。

なお、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、2,249万4,020円である。

5 財政状態

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	7,913,335	64.4	8,797,832	61.5	△ 884,497	△ 10.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,913,335	64.4	8,797,832	61.5	△ 884,497	△ 10.1
	2 流 動 資 産	4,365,045	35.6	5,503,984	38.5	△ 1,138,939	△ 20.7
	(1) 現 金 ・ 預 金	4,365,045	35.6	5,496,922	38.5	△ 1,131,877	△ 20.6
	(2) 未 収 金	0	0.0	7,062	0.0	△ 7,062	△ 100.0
	(3) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	12,278,380	100.0	14,301,816	100.0	△ 2,023,436	△ 14.1	
負 債 ・ 資 本 の 部	3 流 動 負 債	0	0.0	1,150,000	8.1	△ 1,150,000	△ 100.0
	(1) 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1,150,000	8.1	△ 1,150,000	△ 100.0
	4 繰 延 収 益	234,384	1.9	250,976	1.7	△ 16,592	△ 6.6
	(1) 長 期 前 受 金	8,772,400	71.4	8,772,400	61.3	0	0.0
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 8,538,016	△ 69.5	△ 8,521,424	△ 59.6	△ 16,592	0.2
負 債 合 計	234,384	1.9	1,400,976	9.8	△ 1,166,592	△ 83.3	
資 本 の 部	5 資 本 金	26,000,000	211.8	26,000,000	181.8	0	0.0
	(1) 自 己 資 本 金	26,000,000	211.8	26,000,000	181.8	0	0.0
	6 剰 余 金	△ 13,956,004	△ 113.7	△ 13,099,160	△ 91.6	△ 856,844	6.5
(1) 資 本 剰 余 金	8,538,016	69.5	8,521,424	59.6	16,592	0.2	
(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金を表す)	△ 22,494,020	△ 183.2	△ 21,620,584	△ 151.2	△ 873,436	4.0	
資 本 合 計	12,043,996	98.1	12,900,840	90.2	△ 856,844	△ 6.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	12,278,380	100.0	14,301,816	100.0	△ 2,023,436	△ 14.1	

令和2年度末における温泉供給事業の財政状態を示す貸借対照表において、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ1,227万8,380円で、前年度と比較すると202万3,436円（14.1%）の減である。

(1) 資産について

資産合計は1,227万8,380円で、固定資産791万3,335円と流動資産436万5,045円で構成している。

固定資産は、全額有形固定資産であり、前年度と比較し88万4,497円（10.1%）の減である。

流動資産は、現金・預金436万5,045円で、前年度と比較し、113万1,877円（20.6%）の減である。

(2) 負債について

負債合計は23万4,384円で、繰延収益23万4,384円である。

繰延収益の内訳は、長期前受金877万2,400円及び収益化累計額△853万8,016円であり、前年度と比較し、長期前受金は同額、収益化累計額は1万6,592円(0.2%)の増である。

(3) 資本について

資本合計は1,204万3,996円で、資本金2,600万円と剰余金△1,395万6,004円で構成している。

資本金は、全額自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金の内訳は、資本剰余金853万8,016円及び欠損金2,249万4,020円で、前年度と比較し、資本剰余金は1万6,592円(0.2%)の増、欠損金は87万3,436円(4.0%)の増である。

6 資金状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
業務活動によるキャッシュフロー	△ 1,131,877	100.0	△ 671,836	100.0	△ 460,041
当年度純利益(純損失)	△ 873,436	77.1	△ 1,549,313	230.6	675,877
減価償却費	884,497	△ 78.1	884,539	△ 131.7	△ 42
未収金の増(△)・減額	7,062	△ 0.6	△ 7,062	1.1	14,124
未払金の増・減(△)額	0	0.0	0	0.0	0
担保品(預り金)	△ 1,150,000	101.6	0	0.0	△ 1,150,000
投資活動によるキャッシュフロー	0	0.0	0	0.0	0
建設改良費(固定資産の取得による支出)	0	0.0	0	0.0	0
工事負担金・加入負担金等による収入	0	0.0	0	0.0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0.0	0	0.0	0
資金増・減(△)額	△ 1,131,877	-	△ 671,836	-	△ 460,041
資金期首残高	5,496,922	-	6,168,758	-	△ 671,836
資金期末残高	4,365,045	-	5,496,922	-	△ 1,131,877

※ 当年度純利益(純損失)欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

令和2年度における温泉供給事業の資金増減状況を活動区分により示した、キャッシュフロー計算書において、業務活動によるキャッシュフローは△113万1,877円、投資活動によるキャッシュフローは0円、財務活動によるキャッシュフローは0円で、資金期末残高は436万5,045円である。